

(案)

## 第2章 社会教育に期待される役割について

### ○社会教育の意義

社会教育は、「学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人を対象として行われる組織的な教育活動」（社会教育法第2条）である。学校教育との比較でいえば、学校教育のあり方が、専門家としての教師と生徒という固定化された関係、年齢別に構成された系統的カリキュラムを前提としているのに対して、社会教育は必ずしもこの前提を共有しない（社会教育においても「学校型」の教育は行われている）。社会教育は「本来国民の自己教育であり、相互教育」（寺中作雄）といわれるのは、社会教育では学習者主体の自発的な教育・学習活動が重要視されているからである。その意味で、社会教育は学校教育のような定型的な教育 formal education と比較して「不定形」的な教育 non-formal education といわれる。

このような社会教育において重要な課題として取り組まれてきたのが地域課題や生活課題の解決である。地域課題には、その地域固有の課題もあれば、現代においては世界規模・地球規模の課題がその地域特有な仕方で現れる場合もある。少子化・高齢化・都市化・経済のグローバル化という世界規模の複合的な課題に地域的にどう取り組んでいくかという「まちづくり」は後者の一例といえる。また、ライフコースの様々な時期に生じる生活課題、例えば子育て期の課題、地域での「居場所」づくりなどは、個人的な課題であると同時に世代や生活環境等によって、地域的に共通する課題でもある。このような身近な課題の解決に対して自主的な教育・学習活動を通じた取り組みが可能であることが社会教育の意義といえよう。

### ○学びの成果を生かした地域づくりの推進

生涯学習時代といわれて久しい現在、わたしたちは日常的に様々な形態で様々なことを学んでいる。また、ICT 機器やインターネット環境の普及によって、膨大な情報に接続することが容易になっている。そのような環境下でスマートフォンなどの機器を使用して、必要な（あるいは検索によって示された）情報に接続するという学習形態が広く普及している。既存の情報や「答え」を当てはめることで解決可能な「単純」な課題であればそれで十分ではあるが、わたしたちが直面する諸課題は、様々な要素が複雑に絡み合った課題であることが往々にしてある。そのような場合、「スマホでちょっと検索」では、わたしたちが直面する課題に向き合うことは難しい。このような時、他者に協力を仰ぐ、課題を共有する、共同で課題に対処する方法を考えるということが重要になる。

先にも触れたように、地域課題や生活課題の解決は社会教育における重要課題であった。その際に行われているのは、個人がそれまでに培ってきた知識・知恵や技術を持ち寄り、人脈などの社会資本を駆使して、共同して課題に対処するということである。その際に用いられるのは、社会教育や生涯学習で得た知識はもちろんのこと、それまでの社会生活・

職業生活を通して得たものであり、それが自らだけでなく他者にとっても課題になっていることに取り組む時に有用であるということは、それを提供する人にとって喜びであり、ひいては生きがい（＝自己承認）にもつながっていくであろう。従来、学習者の組織化・グループ化が、このような学びの成果の活用（＝循環）として機能してきた側面があるが、現在でいえばボランティアバンクなどの仕組みにもそのような機能を果たすことが求められている。ボランティアバンクのような仕組みは今後も継続していく必要があるが、地域づくりということを考えた場合、それ以外の方法や仕組みも組み合わせる必要があるのではないか。「このような課題には、このような知識・技術を持った人」といった形態以外にも、様々な知識・技術・社会資本といった背景を有する人々が「課題」解決に関わるような仕組みや場の創造（あるいは既存の仕組みや場を利用して）ということが、今後の地域づくりには求められるのではないか。

#### ○社会教育における次世代育成

第 32 期新潟市社会教育委員会議建議の中で提唱した「学びの循環」には、世代を超えた循環も想定し、それが前項にある学びの成果を活かした地域づくりの推進にもつながっていくことが期待される。

しかし、人口減少社会、少子化の中で、後継者が育っているのであろうか。社会教育に限らず、様々な社会的活動団体の中で以前よりよく言われているのが、活動者の高齢化（メンバーの固定化、負担の集中などもこれに加わる）、届いてほしい人に届かない、地域の薄い関心といったところであろう。

たとえば、『平成 29 年度高齢社会白書』図 1-1-2 にみるように、平成 22 年をピークに日本は人口減少社会に転じた。しかし、人口棒グラフの一番下の区分である 75 歳以上およびその上に表示されている 65～74 歳を合わせた人口は増え続けている。高齢者はこのように増え続けているのに対し、図 2-2-10 に見るように、老人クラブの会員数並びに老人クラブ数は、人口ピークの 15 年も前である平成 7 年にピークを迎え、その後減少の一途をたどっている。価値観の多様化、アクティブシニアの増加、交通手段の簡便化、国際化などの諸要因によって、旧来の老人クラブ活動に魅力が感じられず、新規参加する高齢者率が減り続けているわけである。

これは公民館活動においても同じことが言える。数十年前に新築された公民館に、地域の人たちがこぞって寄り合い、サークルを結成し、活動が始まる。そのまま数十年が過ぎれば、サークルの数は減らないが、その構成メンバーはそのまま高齢化し、活動もマンネリ化、施設の老朽化もあって新たな活動を行いにくいし、新たなメンバーも参入しない。

地域の中の誰に活動を届け、地域の関心を喚起し、次世代を育成していくかが問われている。その際に、次世代を、自分たちの活動の中に育成する旧来型の方向性と、自分たちの活動の外に育成する新しい方向性が考えられる。社会教育は今まで、旧来型の次世代育成を得意としてきた。これはこれで維持されるべきであろうが、新しい方向性にも目を向

けることが求められる。地域の中で同じような活動をしていても、世代が違うのであるから一緒に活動することには無理がある。協力するところは協力し、普段は別々に、自由に活動することがあってもよいのではないだろうか。

先輩組織が範を示し、後輩組織はそれを参考にしながらも、自分たちの自由な発想をもって、独自に活動するのである。それでも次世代が育っていくのである。

図1-1-2 高齢化の推移と将来推計

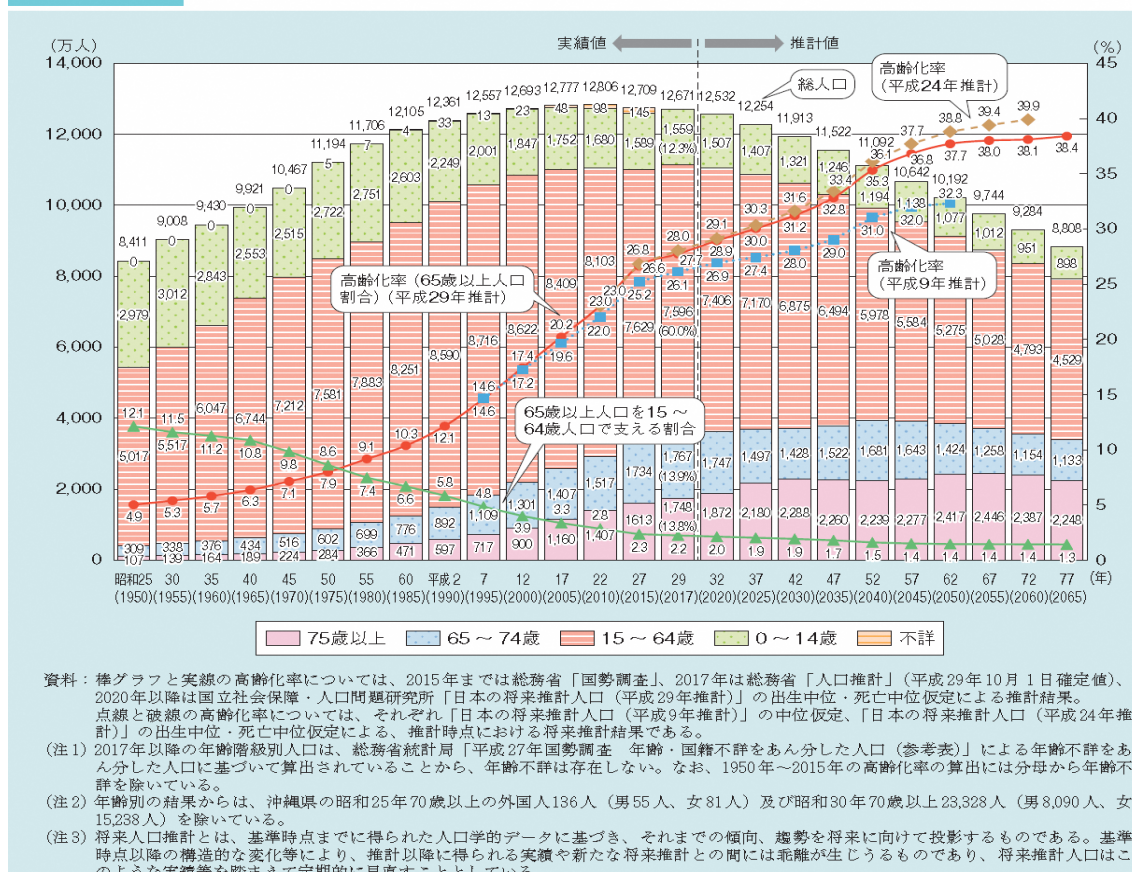
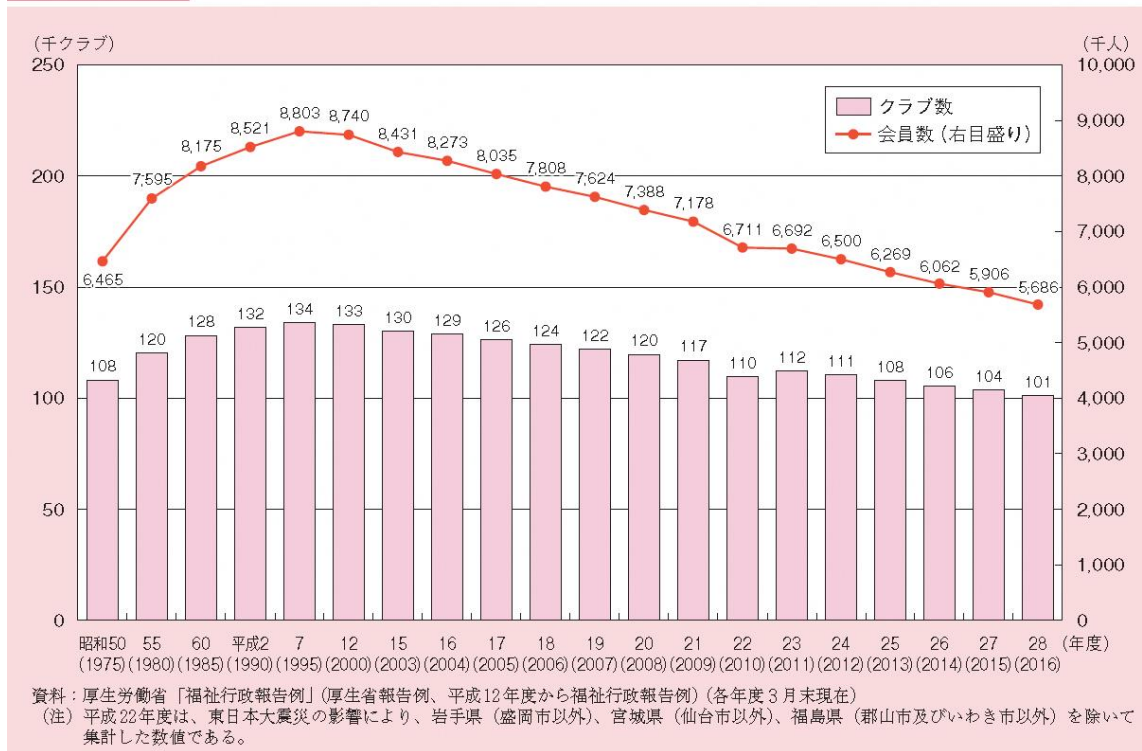


図2-2-10 老人クラブ数と会員数の推移



○他市町村の事例

(政令市社会教育委員連絡協議会の協議題回答等から抜粋できないか?)